2026年10月30日現在

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）
# 愛称：年金ぷらす

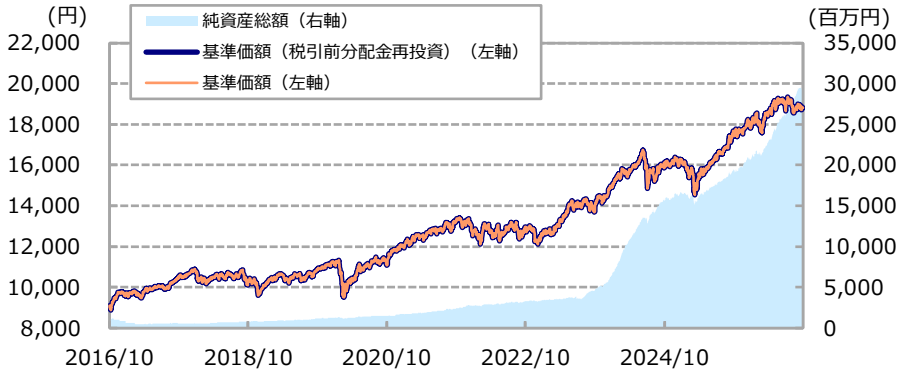
**追加型投信／内外／資産複合**

愛称の「年金ぷらす」とは、将来の年金受給とは別の資産形成をめざすことを意味しており、ファンドをお申込みいただくことで年金額が上乗せされることを意味するものではありません。ファンドは投資信託であり、元本が保証されているものではありません。また、公的年金や企業年金ではなく、生命保険会社等が提供する年金商品とも異なります。

日経新聞掲載名：年金ぷらす

## 基準価額、パフォーマンス等の状況

### 基準価額・純資産総額の推移




※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2015年7月17日です。

### 基準価額・純資産総額

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 18,790 円 |
| 純資産総額 | 29,591 百万円 |

### 騰落率（税引前分配金再投資、%）

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +0.12 |
| 3ヵ月 | -0.77 |
| 6ヵ月 | +1.46 |
| 1年 | +6.36 |
| 3年 | +36.87 |
| 設定来 | +87.90 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### 分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第7期 | 2022/1/25 | 0 |
| 第8期 | 2023/1/25 | 0 |
| 第9期 | 2024/1/25 | 0 |
| 第10期 | 2025/1/27 | 0 |
| 第11期 | 2026/1/26 | 0 |
| | **設定来累計** | **分配実績なし** |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

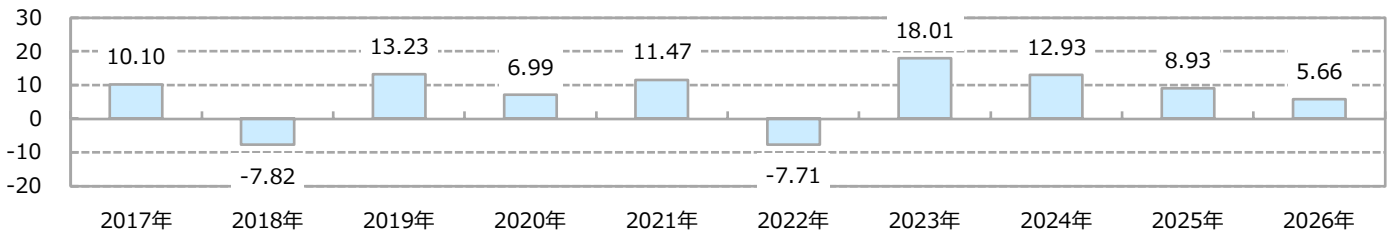
### 資産構成（%）

| マザーファンド | 組入比率 | 基本資産配分 | 差 |
|---|---|---|---|
| ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド | 12.7 | 12.5 | +0.2 |
| ＴＭＡ日本債券マザーファンド | 12.7 | 12.5 | +0.2 |
| 東京海上・ＪＰＸ日経400インデックスマザーファンド | 12.2 | 12.5 | -0.3 |
| ＴＭＡ日本株アクティブマザーファンド | 12.0 | 12.5 | -0.5 |
| ＴＭＡ外国債券インデックスマザーファンド | 12.7 | 12.5 | +0.2 |
| ＴＭＡ外国債券マザーファンド | 12.7 | 12.5 | +0.2 |
| ＴＭＡ外国株式インデックスマザーファンド | 12.6 | 12.5 | +0.1 |
| ＴＭＡ外国株式マザーファンド | 12.7 | 12.5 | +0.2 |
| 短期金融資産等 | -0.3 | - | -0.3 |

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

## 年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。




※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

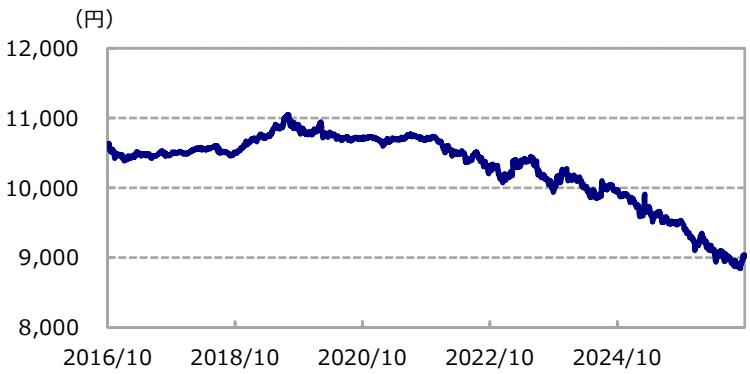


■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 35,201 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +1.76 |
| 設定来 | -9.67 |

### 保有債券の属性情報

| | |
|---|---|
| 残存期間（年） | 8.74 |
| 修正デュレーション | 7.57 |
| クーポン（%） | 1.00 |
| 最終利回り（複利、%） | 2.57 |

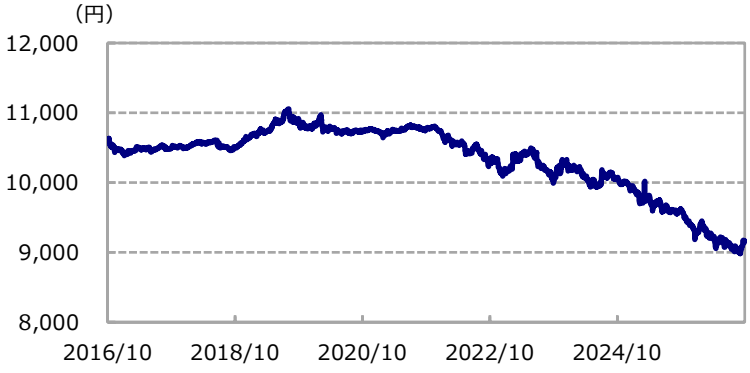
※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。
※途中償還等を考慮して計算しています。

### 債券種別構成（%）

| 種別 | 比率 |
|---|---|
| 国債 | 89.0 |
| 地方債 | 4.9 |
| 政府保証債 | 0.5 |
| 金融債 | - |
| 事業債 | 5.4 |
| 円建外債 | - |
| MBS・ABS | 0.2 |
| 短期金融資産等 | 0.0 |
| 合　計 | 100.0 |

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

## ＴＭＡ日本債券マザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 83,578 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +1.70 |
| 設定来 | -8.33 |

### 保有債券の属性情報

| | |
|---|---|
| 残存期間（年） | 9.29 |
| 修正デュレーション | 7.79 |
| クーポン（%） | 1.51 |
| 最終利回り（複利、%） | 2.76 |

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。
※途中償還等を考慮して計算しています。
※修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

### 債券種別構成（%）

| 種別 | 比率 |
|---|---|
| 国債 | 62.5 |
| 地方債 | 1.3 |
| 政府保証債 | - |
| 金融債 | - |
| 事業債 | 31.1 |
| 円建外債 | 3.0 |
| MBS・ABS | 1.6 |
| 短期金融資産等 | 0.6 |
| 合　計 | 100.0 |

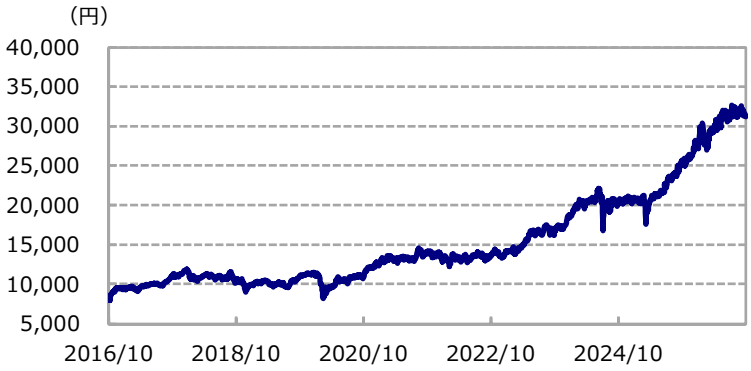
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## 東京海上・ＪＰＸ日経400インデックスマザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| | |
|---|---|
| 純資産総額 | 10,469 百万円 |

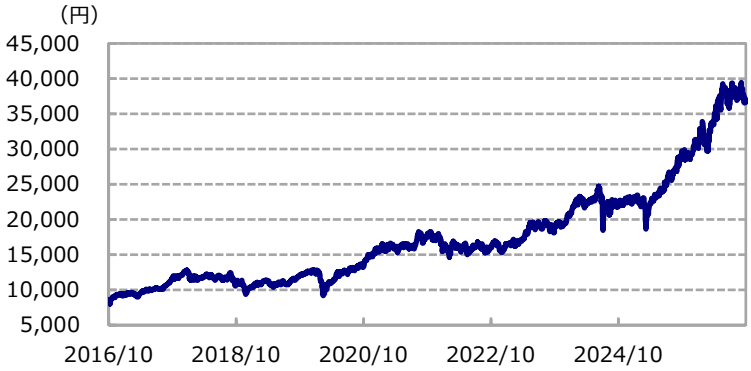
| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | -2.42 |
| 設定来 | +212.05 |

### 組入上位10銘柄（%）

| | 銘柄 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | リクルートホールディングス | 2.6 |
| 2 | 伊藤忠商事 | 1.8 |
| 3 | ソニーグループ | 1.7 |
| 4 | 東京海上ホールディングス | 1.7 |
| 5 | 日立製作所 | 1.6 |
| 6 | アドバンテスト | 1.6 |
| 7 | 三井物産 | 1.6 |
| 8 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 1.5 |
| 9 | トヨタ自動車 | 1.5 |
| 10 | 三菱商事 | 1.4 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

## ＴＭＡ日本株アクティブマザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| | |
|---|---|
| 純資産総額 | 157,833 百万円 |

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | -4.06 |
| 設定来 | +266.58 |

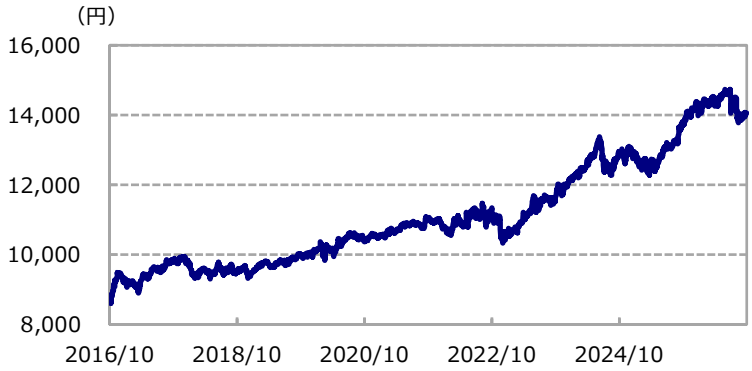
### 組入上位10銘柄（%）

| | 銘柄 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | リクルートホールディングス | 5.1 |
| 2 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 4.5 |
| 3 | 三井住友フィナンシャルグループ | 4.3 |
| 4 | アドバンテスト | 3.4 |
| 5 | 日本電気 | 3.0 |
| 6 | 第一ライフグループ | 2.9 |
| 7 | 武田薬品工業 | 2.9 |
| 8 | 三菱電機 | 2.6 |
| 9 | みずほフィナンシャルグループ | 2.4 |
| 10 | 信越化学工業 | 2.3 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ＴＭＡ外国債券インデックスマザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 35,398 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +1.41 |
| 設定来 | +40.56 |

### 保有債券の属性情報

| | |
|---|---|
| 残存期間（年） | 8.02 |
| 修正デュレーション | 6.15 |
| クーポン（%） | 3.02 |
| 最終利回り（複利、%） | 4.02 |

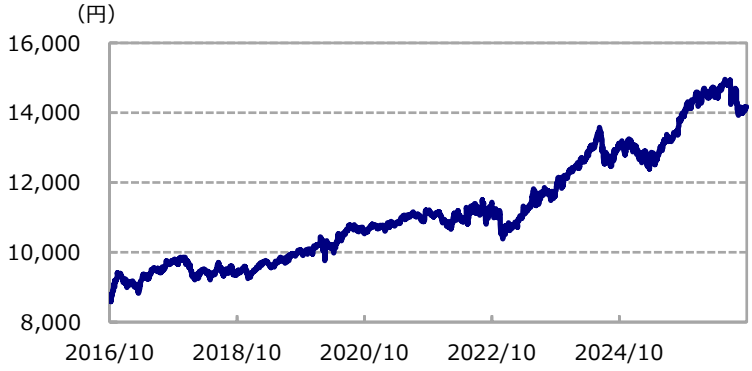
※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

### 国別構成（%）

| 国 | 比率 |
|---|---|
| アメリカ | 43.7 |
| カナダ | 2.1 |
| ユーロ圏 | 26.1 |
| うち　ドイツ | 5.3 |
| うち　フランス | 6.3 |
| うち　イタリア | 5.8 |
| イギリス | 5.8 |
| その他 | 20.6 |
| 合　計 | 98.3 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## ＴＭＡ外国債券マザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 43,273 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +1.30 |
| 設定来 | +41.62 |

### 保有債券の属性情報

| | |
|---|---|
| 残存期間（年） | 8.69 |
| 修正デュレーション | 6.33 |
| クーポン（%） | 3.51 |
| 最終利回り（複利、%） | 4.36 |

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価評価額を基に計算しています。

### 国別構成（%）

| 国 | 比率 |
|---|---|
| アメリカ | 42.7 |
| カナダ | 1.8 |
| ユーロ圏 | 28.3 |
| うち　ドイツ | 3.0 |
| うち　フランス | 9.9 |
| うち　イタリア | 7.7 |
| イギリス | 9.0 |
| その他 | 16.2 |
| 合　計 | 98.0 |

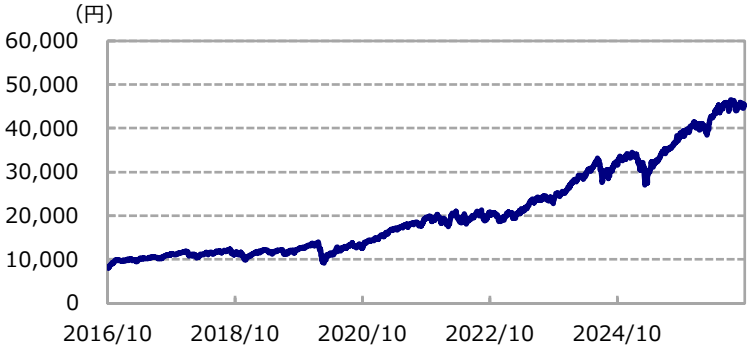
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## ＴＭＡ外国株式インデックスマザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 532,233 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +0.89 |
| 設定来 | +353.36 |

### 組入上位5カ国（%）

| | 国 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | アメリカ | 76.9 |
| 2 | カナダ | 3.7 |
| 3 | イギリス | 3.6 |
| 4 | スイス | 2.4 |
| 5 | フランス | 2.3 |

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

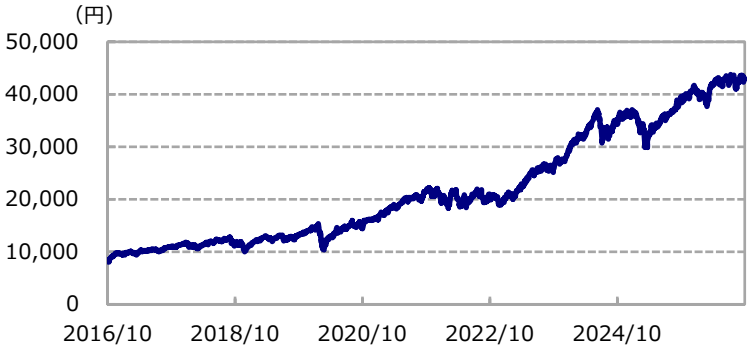
※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

### 組入上位10銘柄（%）

| | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | APPLE INC | ｱﾒﾘｶ | ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器 | 5.9 |
| 2 | NVIDIA CORP | ｱﾒﾘｶ | 半導体・半導体製造装置 | 5.7 |
| 3 | MICROSOFT CORP | ｱﾒﾘｶ | ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ | 4.3 |
| 4 | AMAZON.COM INC | ｱﾒﾘｶ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り | 2.7 |
| 5 | ALPHABET INC-CL A | ｱﾒﾘｶ | ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽 | 1.9 |
| 6 | BROADCOM INC | ｱﾒﾘｶ | 半導体・半導体製造装置 | 1.8 |
| 7 | META PLATFORMS INC-A | ｱﾒﾘｶ | ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽 | 1.6 |
| 8 | ALPHABET INC-CL C | ｱﾒﾘｶ | ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽 | 1.5 |
| 9 | TESLA INC | ｱﾒﾘｶ | 自動車・自動車部品 | 1.3 |
| 10 | ELI LILLY AND COMPANY | ｱﾒﾘｶ | 医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ | 1.3 |

## ＴＭＡ外国株式マザーファンド




※上記グラフは基準価額の推移です。過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日前営業日（設定日：2015年7月17日）のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。

### 純資産総額・騰落率（%）

| 純資産総額 | 105,151 百万円 |
|---|---|

| | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | +1.33 |
| 設定来 | +329.02 |

### 組入上位5カ国（%）

| | 国 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | アメリカ | 80.2 |
| 2 | オランダ | 3.3 |
| 3 | イギリス | 3.2 |
| 4 | スイス | 2.4 |
| 5 | フランス | 2.2 |

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※各比率は、純資産総額に占める割合です。

※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

### 組入上位10銘柄（%）

| | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | NVIDIA CORP | ｱﾒﾘｶ | 半導体・半導体製造装置 | 7.8 |
| 2 | MICROSOFT CORP | ｱﾒﾘｶ | ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ | 6.6 |
| 3 | APPLE INC | ｱﾒﾘｶ | ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器 | 5.0 |
| 4 | AMAZON.COM INC | ｱﾒﾘｶ | 一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り | 4.7 |
| 5 | MASTERCARD INC - A | ｱﾒﾘｶ | 金融ｻｰﾋﾞｽ | 3.7 |
| 6 | VISA INC-CLASS A SHARES | ｱﾒﾘｶ | 金融ｻｰﾋﾞｽ | 3.6 |
| 7 | BROADCOM INC | ｱﾒﾘｶ | 半導体・半導体製造装置 | 3.4 |
| 8 | ELI LILLY AND COMPANY | ｱﾒﾘｶ | 医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ | 3.3 |
| 9 | ASML HOLDING NV | ｵﾗﾝﾀﾞ | 半導体・半導体製造装置 | 3.3 |
| 10 | ALPHABET INC-CL C | ｱﾒﾘｶ | ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽 | 3.1 |

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## 主要指数の動き

| | 国内株式 | | 国内債券 | 海外株式 | 海外債券 | 為 替 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指 数 | ＪＰＸ日経400（配当込み） | TOPIX（配当込み） | NOMURA-BPI(総合) | MSCIｺｸｻｲ指数（配当込み、円ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ） | FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ） | 円/米ドル | 円/ユーロ |
| 2026/9/30 | 49,919.87 | 7,396.93 | 320.55 | 4,510,296 | 382.04 | 157.35 円 | 178.34 円 |
| 2026/10/30 | 48,741.36 | 7,139.38 | 326.18 | 4,548,827 | 387.65 | 157.54 円 | 176.26 円 |
| 騰落（変化）率 | -2.36% | -3.48% | 1.76% | 0.85% | 1.47% | 0.12% | -1.17% |

※MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。

## ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

当月、国内債券市場では、AI関連企業の過剰投資懸念や決算への警戒感、フランスの財政不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、長期金利が低下しました。国内株式市場は、一部のAI関連企業における信用リスクの高まりや業績への警戒感、原油高などが嫌気され下落しました。海外債券市場は、米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れから米国債への買いが強まり、利回りは低下しました。海外株式市場は、米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移しました。為替市場では、米国雇用統計の下振れによる円高、米国CPI（消費者物価指数）上振れによる円安を経て、月末は米国の新興AIクラウド企業の債務不安を背景にリスクオフの円買いが強まり、対米ドルは横ばいで推移しました。ユーロ円はフランスの財政悪化懸念に加えて、米国の新興AIクラウド企業の債務不安に伴うリスクオフの円買いが重なり、円高ユーロ安が進行しました。

以上の環境下、当ファンドの基準価額は0.12%上昇しました。

＜投資環境＞

【国内株式市場：AI・半導体企業における信用リスクの高まりから株価下落】

10月の国内株式市場は、TOPIXは3.49%下落（配当込みベースは3.48%下落）、日経平均株価は5.19%下落しました。上旬は、米国の大手半導体企業の好決算や利上げ観測の後退が好感された一方、フランスの財政リスクを背景とした世界的な金利上昇への懸念を受けて、国内株式市場はおおむね横ばいで推移しました。中旬は、米国ネオクラウド企業（クラウドコンピューティングサービスを提供する企業）の信用不安から、AI・半導体関連銘柄が軟調に推移しました。また、中東情勢の懸念の高まりや原油高を受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国大手クラウド企業の決算が失望されたほか、金融政策決定会合において日銀が保有するETF（上場投資信託）を市場で売却するペースを早めると決定されたことなどから、国内株式市場は下落しました。今後の国内株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開を想定します。国内では、原油価格の上昇を受けた中東情勢対応の予備費を含む約3兆円の補正予算などの政策的な下支えに加えて、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）における官民投資も個人消費や設備投資をサポートすると考えます。ただし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政への警戒による10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクには留意が必要と考えます。

【国内債券市場：国内長期金利は低下】

10月の国内長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬は、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移していましたが、米国長期金利の低下と連動するかたちで、低下に転じました。中旬は、AI関連企業の過剰投資や、財政政策の不透明感、社会不安を背景とするフランス国債利回り上昇などに対する懸念が高まる局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に株価が下落するなか、10年国債利回りの低下は加速しました。下旬は、ハイテク企業決算への懸念などから株安・債券高傾向が強まるなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げる展開となりました。また、月末に実施された日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は現状維持となりましたが、追加利上げに前向きな姿勢が示されました。今後の国内債券市場は、日銀が10月の展望レポートで、消費者物価の基調的な上昇率が2%の物価安定の目標に達したと判断するなか、市場参加者の多くが12月に追加利上げが実施されると想定していることは、長期金利の上昇要因になると考えます。一方、高市政権による財政運営スタンスが今後変化する可能性があることや、生損保が今年度下半期の運用計画のなかで超長期国債投資に前向きな姿勢を示していることは、金利上昇抑制要因になり得ます。両要因が混在するなか、長期金利は当面不安定な展開が続くと考えます。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント（続き）

【海外株式市場：米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】
10月の海外株式市場は前月末対比でおおむね横ばいでした。月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。今後の海外株式市場は、当面は、AIに関連するヘッドライン、イラン情勢を巡る中東情勢の緊迫化を受けたマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、および金融政策や長期金利の動向により、ボラティリティの高い展開が予想されます。米国の中間選挙までは株式市場は上値の重い展開が予想されるものの、AI関連投資が継続され、イラン情勢が徐々に収束に向かい企業業績の増益基調が維持されれば、海外株式市場は上昇する展開を予想しています。

【海外債券市場：米国債利回り、ドイツ国債利回りはともに大幅に低下】
10月の米国債利回りは大幅に低下しました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を下回ったことで米国債利回りは一時低下したものの、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測から高水準でもみ合いました。その後は、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が台頭するなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れから米国債への買いが強まり、米国債利回りは大幅に低下しました。ドイツ国債利回りは大幅に低下しました。上旬は、フランスの予算編成を巡る政治・財政不安からドイツ国債への資金逃避が強まり、利回りは低下しました。その後は、AI投資懸念や米国の新興AIクラウド企業の債務不安によるリスクオフの流れからドイツ国債への買いが強まり、月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の政策理事会が、基調的なインフレ率がおおむね安定的との見方を示したことなども、ドイツ国債利回りの低下を後押ししました。今後の米国債利回りは、短期的には資源価格の高止まりを受けたインフレ再加速への警戒感から利上げの継続が見込まれるものの、中長期的には金融政策に係る先行き不透明感の後退とともに、緩やかな低下基調に転じる展開を予想します。ドイツ国債利回りは、ECBがインフレ再燃への警戒感を引き続き示しているものの、中長期的には不確実性後退とともに金融引き締め姿勢が軟化する見込みであり、おおむね横ばいから緩やかな低下方向での推移を予想します。

【為替市場：対米ドルで横ばい、対ユーロで円高が進行】
10月の米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRBの利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。上旬は、市場予想を下回る米国雇用統計を受けた米ドル円の軟化に連動したほか、フランスの財政悪化懸念が重石となり、円高ユーロ安が進行しました。その後は米国の新興AIクラウド企業の債務不安や欧州の財政懸念に伴うリスクオフから円買いが強まり、円高ユーロ安が継続しました。今後の米ドル円為替レートは、米国の利上げや高市政権下での財政懸念など円安材料が散見されるものの、日米協調介入を巡る思惑などが円安抑制要因となることで、おおむね横ばいから緩やかな円高米ドル安となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、高市政権の財政政策など円安材料が意識される一方、中長期的には日銀の利上げやECBの金融引き締め姿勢の軟化も予想されることから、おおむね横ばいから緩やかな円高ユーロ安の進行を予想します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1．　公的年金の基本ポートフォリオ※を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

※ 公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の基本ポートフォリオです。
ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。
ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。

- 中長期的なリターンをより重視する観点から、公的年金の基本ポートフォリオを参照し、各投資対象資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）の基本資産配分比率を決定します。
- 主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産（日本債券・日本株式・外国債券・外国株式）に分散投資します。
- 各資産への投資にあたっては、市場平均と同程度の投資成果をめざすインデックスファンドと、市場平均を上回る投資成果をめざすアクティブファンドを、各資産ごとに、それぞれ50%程度ずつ組み合わせます。
- 基本資産配分比率を基準に、原則として各資産ごとに一定の範囲内（±5%）に収まるように調整します。
- 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドへの投資割合は、以下の基本投資比率とします。

| | 基本資産配分比率 | マザーファンド | 基本投資比率 | 主な投資対象 |
|---|---|---|---|---|
| 日本債券 | 25% | ＴＭＡ日本債券インデックスマザーファンド | 12.5% | 日本債券（国債、社債等） |
| | | ＴＭＡ日本債券マザーファンド | 12.5% | 日本債券（国債、社債等） |
| 日本株式 | 25% | 東京海上・ＪＰＸ日経400インデックスマザーファンド | 12.5% | 日本株式（JPX日経400採用銘柄） |
| | | ＴＭＡ日本株アクティブマザーファンド | 12.5% | 日本株式 |
| 外国債券 | 25% | ＴＭＡ外国債券インデックスマザーファンド | 12.5% | 外国債券（先進国の国債） |
| | | ＴＭＡ外国債券マザーファンド | 12.5% | 外国債券（先進国の国債） |
| 外国株式 | 25% | ＴＭＡ外国株式インデックスマザーファンド | 12.5% | 外国株式（先進国の株式） |
| | | ＴＭＡ外国株式マザーファンド | 12.5% | 外国株式（先進国の株式） |

公的年金の基本ポートフォリオが変更された場合には、委託会社の判断により「基本資産配分比率」、「基本投資比率」および「投資対象資産」を変更することがあります。

2．　年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 金利変動リスク　：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク　：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク　：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク　：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【当資料で使用するインデックスについて】

※ＪＰＸ日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下、日経といいます。）が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。起算日は2013年８月30日・基準値は10000ポイントです。ＪＰＸ日経インデックス400および同指数に配当収益を加味した配当込ＪＰＸ日経インデックス400（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」といいます。）は、ＪＰＸ総研および日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研および日経は、ＪＰＸ日経400等自体およびＪＰＸ日経400等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研および日経は、ＪＰＸ日経400等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研および日経は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX（配当込み）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

※NOMURA－BPI（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA－BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込不可日 | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・ロンドン証券取引所の休業日 |
| 信託期間 | 無期限（2015年7月17日設定） |
| 繰上償還 | 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。<br>・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき<br>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 1月25日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。<br>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。<br>※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 |
| 課税関係 | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。<br>課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。<br>ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。<br>受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。<br>また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。<br>※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 |

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に対して上限2.2%（税抜2%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に年率1.3695%（税抜1.245%）をかけた額とします。 |
| その他の費用・手数料 | 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。<br>・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）<br>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料<br>・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用<br>・ 信託事務等にかかる諸費用<br>※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

| 商号（五十音順） | 登録金融機関 | 金融商品取引業者 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社 足利銀行 | ○ | | 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | ○ | | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社 池田泉州銀行 | ○ | | 近畿財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 ＳＢＩ証券 | | ○ | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券） | ○ | | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | ○ | | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 愛媛銀行 | ○ | | 四国財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社 神奈川銀行 | ○ | | 関東財務局長（登金）第55号 | ○ | | | |
| 株式会社　群馬銀行 | ○ | | 関東財務局長（登金）第46号 | ○ | | ○ | |
| ＣＨＥＥＲ証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第3299号 | ○ | ○ | | |
| ちばぎん証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第114号 | ○ | | | |

*Monthly Report*

# 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年１回決算型）　愛称：年金ぷらす

## 委託会社、その他関係法人

| 商号（五十音順） | 登録金融機関 | 金融商品取引業者 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人 |
| 株式会社　西日本シティ銀行 | ○ | | 福岡財務支局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 水戸証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社 山形銀行 | ○ | | 東北財務局長（登金）第12号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | | ○ | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時

ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。